



大阪府 大阪府内の中小事業者の皆様！

省CO₂診断に上乗せ補助をします！

～中小事業者の脱炭素化促進補助金～

環境省（省CO₂診断）の補助金を受けた方を対象にした上乗せ補助です！

◆対象となる「国の補助事業」

- ☞ グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO₂削減比例型設備導入支援事業＜CO₂削減余地事前診断＞
- ☞ 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）＜計画策定支援事業＞



◆公募期間（省CO₂診断分）

令和4年5月18日(水)～8月19日(金)

環境省補助とあわせて対象経費の最大90%補助

※環境省補助金の申請はお済みですか？

「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業＜計画策定支援事業＞」の公募締切は、**6月20日（月）12時必着**です。

（令和4年度の設備更新補助事業に応募予定の場合、締切は**5月20日（金）12時必着**です。）

今回の対象

省エネ・省CO₂診断



省エネ・再エネ設備更新等



高効率空調



高性能ボイラ



産業用モータ



プレス機械



印刷機械



太陽光パネル その他

— 上記補助金の相談窓口を開設しています。 おおさかスマートエネルギーセンター まで —



おおさかスマートエネルギーセンターは大阪府と大阪市の共同設置です。

大阪府環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課内
TEL 06-6210-9254 FAX 06-6210-9259
<http://www.pref.osaka.lg.jp/eneseisaku/sec/>

おおさかスマート

検索

大阪府「中小事業者の脱炭素化促進事業」の概要

補助対象者	大阪府内に事業所等を有し、かつ当該事業所において脱炭素化の取り組みを行い、国の補助を受けた中小事業者等
補助対象	①省CO2診断 ②省エネ・再エネ設備更新等（モデル選定）
補助額	※国の補助事業に上乗せ補助（国の補助事業は下記を参照） ①定率〔国と府をあわせて9割補助〕、上限額 80万円 ②国の半額補助など、上限 500万円
公募期間	①令和4年5月18日（水）から8月19日（金）（当日消印有効） ②令和4年9月下旬から11月下旬（予定）

※②については、費用対効果等を踏まえ、限られた予算の範囲内で選定いたします。

申請すれば必ず採択（補助金の交付を決定）されるとは限りません。

※内容が決まり次第、大阪府のホームページでご案内いたします。

※省CO2診断の診断機関を大阪府のホームページに掲載していますので、ご覧ください。



府上乗せ補助の対象となる「国の補助事業」

今回の対象

■省CO2診断

○グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業

＜CO2削減余地事前診断＞ 公募時期 令和4年3月25日（金）から5月6日（金）【公募終了】

補助額 補助対象経費の全額（上限 50万円）

※本事業の設備導入事業（2次公募）に応募することが要件になります。

○工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）

＜計画策定支援事業＞ 公募時期 令和4年4月13日（水）から6月20日（月）12時必着

※令和4年度の設備更新補助事業に応募予定の場合は5月20日（金）12時必着

補助率 1/2（上限 100万円）

■省エネ・再エネ設備更新等

○省エネルギー投資促進支援事業費補助金

公募期間 【対象設備の15のみ2次公募】 令和4年4月22日（金）から5月20日（金）まで

対象設備 高効率空調、業務用給湯器、高性能ボイラ、低炭素工業炉、変圧器、冷凍冷蔵設備、産業用モータ、調光制御設備、工作機械、プラスチック加工機械、プレス機械、印刷機械、ダイカストマシン、産業ヒートポンプ、高効率コージェネレーション

○先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金のうち、(C)指定設備導入事業

公募時期 令和4年5月下旬から6月下旬（予定） 交付決定 8月下旬

対象設備 上記「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」と同じ

※(C)指定設備導入事業に(D)エネマネ事業を加えて申請したものは対象とする。

○グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業

＜設備導入支援事業＞

公募時期 【2次公募】 令和4年7月8日（金）から8月5日（金）17時必着

対象設備 空調システム（換気設備含む）、蒸気システム、冷却水システム、圧空システム、照明設備、受変電・配電設備、電動機・ポンプ・ファン、工業炉、冷凍・冷蔵設備、排水処理設備、昇降設備、給湯設備、発電設備、水利利用設備、エネルギー管理設備ほか

○工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）

＜設備更新補助A＞

公募時期 【1次公募】 令和4年4月13日（水）から5月20日（金）12時必着

対象設備 高効率あるいは燃料を低炭素化した産業・業務用設備機器や生産設備、低炭素燃料供給設備ほか

○PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、(1)ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

公募時期 【2次公募】 令和4年5月16日（月）から6月15日（水）12時必着（予定）

対象設備 業務用施設・産業用施設等への自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池

省CO2診断は、環境省指定の診断機関にお申込みください。（一社）環境イノベーション情報機構のホームページ（https://www.eic.or.jp/eic/topics/2022/gr_r03c/001/）をご覧ください。